

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活応援商品券配付事業	①米をはじめとする食料品や電気・ガス等のエネルギー価格の物価高騰による市民生活並びに市内中小企業者への影響を緩和し、個人消費を下支えすることで地域経済の好循環の回復と活性化を図ることを目的に、全市民配付型の商品券事業を実施する。 ②米沢市生活応援券「愛の商品券2026」事業事務費 ③商品券配付額733,000千円、事務費52,680千円(委託料28,883千円、印刷製本費4,420千円、通信運搬費17,426千円、消耗品費等100千円、報償費1,851千円) ④実施主体:愛の商品券事業実行委員会、配付対象:本市に住所を有する全市民 その他内訳 県補助金:76,689千円、一般財源:20,300千円	R8.2
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度米沢市学校給食費無償化事業(小学校)	①物価高騰に直面する子育て世帯の経済的な負担の軽減を図る ②米沢市立小学校の令和7年度の学校給食費 ※教職員分は除く ③本市の小学校の給食1食当たり単価に1年間の食数を乗じた額 小学校 単価347円×3,063食×198日≒210,446千円 さらなる物価高騰を受け、11月以降の給食費上昇分 単価15円×3,063食×83日≒3,814千円 (交付限度額を超えた分は一般財源で対応) ④本市に住所を有し、米沢市立小学校に在学する児童の保護者 その他内訳 一般財源:63,358千円	R7.4
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度米沢市学校給食費無償化事業(中学校)	①物価高騰に直面する子育て世帯の経済的な負担の軽減を図る ②米沢市立中学校の令和7年度の学校給食費 ※教職員分は除く ③本市の中学校の給食1食当たり単価に1年間の食数を乗じた額 中学校 単価409円×1,870食×179日≒136,905千円 さらなる物価高騰を受け、11月以降の給食費上昇分 単価15円×1,870食×78日≒2,188千円 ④本市に住所を有し、米沢市立中学校に在学する生徒の保護者 その他内訳 一般財源:101,127千円	R7.4
4	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	令和7年度米沢市低所得世帯の冬の生活応援助成金事業	①物価高騰に直面する低所得者世帯の冬の生活応援事業として暖房のために必要な灯油、ガス等の購入に要する費用を助成することで低所得者世帯の生活を支援する。 ②冬の暖房等経費 ③高齢者世帯@5,000×4,070世帯、障がい者世帯@5,000×150世帯、ひとり親世帯@5,000×175世帯、避難者世帯@5,000×5世帯 計@5,000×4,400世帯=22,000,000(※うち県補助金11,000千円) ④市民税非課税の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯、東日本大震災避難者世帯 その他内訳 県補助金:12,394千円、一般財源:1,100千円	R8.2
5	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障がい者福祉施設燃料費等助成金支給事業	①物価高騰に伴う、社会福祉施設における食材費や燃料費等のかかり増し経費への支援。 ②食糧費、燃料費等 ③入所系(定員29人まで@420千円×1/2×43事業所、定員30人以上@14千円×1/2×220人)、通所系@140千円×1/2×102事業所、訪問系@35千円×1/2×38事業所 ※県で実施する補助事業の単価×1/2で設定する。 ④本市に事業所を有する入所系、通所系、訪問系事業所 その他内訳 一般財源:1,838千円	R8.1

